



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 安部 宏 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,602	8.1	1,850	22.0	1,346	△48.1	793	△48.5
2022年3月期	40,338	12.0	1,517	72.7	2,595	245.0	1,540	—

(注) 包括利益 2023年3月期 921百万円 (△43.2%) 2022年3月期 1,623百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	70.86	—	3.3	3.1	4.2
2022年3月期	137.52	—	6.7	5.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,565	23,901	56.1	2,133.28
2022年3月期	44,777	23,540	52.5	2,100.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,894百万円 2022年3月期 23,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,097	△346	△3,010	7,997
2022年3月期	6,322	△482	△2,653	9,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00	459	29.8	2.0
2023年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00	347	43.7	1.5
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		36.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	5.8	1,200	40.8	900	53.2	500	92.7	44.64
通期	46,200	6.0	2,560	38.3	2,000	48.5	1,120	41.1	100.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,466,300株	2022年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期	265,661株	2022年3月期	265,661株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,200,639株	2022年3月期	11,200,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,732	7.6	1,709	30.1	1,197	△46.2	716	△44.0
2022年3月期	36,012	11.2	1,313	38.7	2,226	190.2	1,280	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.99	—
2022年3月期	114.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,629	21,555	54.4	1,924.53
2022年3月期	42,178	21,398	50.7	1,910.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,555百万円 2022年3月期 21,398百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	5.6	800	75.7	430	136.1	38.39
通期	41,200	6.4	1,800	50.3	975	36.0	87.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料につきましては、2023年5月16日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の影響を受けつつも社会経済活動の正常化が進んだことにより、緩やかに経済回復基調となりました。世界経済は不安定な国際情勢の長期化により、経済活動の減速、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇など、先行き不透明な状況が続きました。

当フィットネス業界におきましては、人の移動や動きが徐々に増えて個人消費が活発になってきたことに伴い、施設利用や入会については回復傾向となりました。また感染症による健康二次被害への対策、健康への意識向上やライフスタイルの見直し等もあり、社会的にも大変重要な役割を果たしていくことが期待されています。その一方で、エネルギー価格等の物価高騰が経営環境に大きく影響を与える厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、「現在価値の最大化による顧客満足度の向上」を目標とし、指導力・接客力・施設管理力の再強化に努めてまいりました。

店舗につきましては、1月に「セントラルスポーツジム24星川店」（神奈川県横浜市保土ヶ谷区）、3月に「セントラルスポーツジム24桜通葵店」（愛知県名古屋市中区東区）、運動・学び・つどいを3本柱とした介護認定者及び一般高齢者を対象とした介護予防分野での新しい業態となる「セントラルライフケアステーション岩槻店」（埼玉県さいたま市岩槻区）の3店舗を出店しました。また、3月に「セントラルフィットネスクラブ千種店」（愛知県名古屋市中区東区）、3月末に「スタジオヨガピス八王子店」（東京都八王子市）の営業を終了、「東京辰巳国際水泳場」（東京都江東区）の業務受託を終了いたしました。

当連結会計年度では、直営店5店舗と業務受託店3店舗の合計8店舗を出店、直営店3店舗と業務受託店1店舗の合計4店舗の営業を終了し、その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営183店舗、業務受託60店舗、合計243店舗となりました（3月末営業終了の2店舗は店舗数に含む）。

会員動向につきましては、スクール会員数は前年比99.4%、フィットネス会員数は100.5%、総会員数は100.0%となりました。

当連結会計年度も感染症への対応を大きな課題と捉え、その環境下での経営基盤の構築、安定的に利益を確保できる体制づくりを進めました。感染症に対応した事業継続計画（BCP）の推進に取り組み、効率化運営、各種契約の見直し、オンライン事業の拡充、営業施策としては、フィットネス会員継続促進、休会者・一時退会者の早期復帰促進、子供向け短期教室や体験会・有料イベント・野外ツアーの実施、第4四半期には成人向けの競泳・フィットネスプログラムにおいて参加者が1,000名を超える大型有料イベント等も再開しました。

その他、学校水泳授業についての支援も拡大しており、30を超える自治体より業務受託を受けました。今後は体育授業全般の受託も見据えて推進していく予定です。

また、3月には地域との連携取組みの一環として、千葉県八千代市の「八千代市総合生涯学習プラザ」についてネーミングライツ・パートナー協定を締結しました。4月より「セントラルスポーツ生涯学習プラザ」として運営されます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,602百万円（前期比8.1%増）、経常利益は1,346百万円（前期比48.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は793百万円（前期比48.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少し、42,565百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が966百万円、減価償却等により有形固定資産が923百万円、敷金及び保証金が減少したこと等により投資その他の資産が322百万円減少した結果、固定資産が1,246百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少し、18,663百万円となりました。その主な要因は、契約負債及び賞与引当金が増加したものの、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等が減少したこと等により流動負債が364百万円、長期借入金が1,839百万円、リース債務（固定）が392百万円減少したこと等により固定負債が2,209百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、23,901百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金233百万円及び為替換算調整勘定129百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少し、7,997百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,097百万円（前年同期は6,322百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,249百万円、減価償却費1,527百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、346百万円（前年同期は482百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出508百万円、敷金及び保証金の回収による収入204百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,010百万円（前年同期は2,653百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,974百万円、配当金の支払額560百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	55.3	50.6	52.5	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.4	57.4	64.1	58.6	64.8
債務償還年数 (年)	1.9	2.5	—	1.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	6.1	—	10.3	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後も原油価格上昇による光熱費等の高騰が続き、経営への影響が大きいことが予想されます。その他にも各種原材料費の高騰、人手不足や最低賃金の上昇による人件費の増加など環境は厳しさを増しております。引き続き、経営基盤の強化、安定的に利益を確保できる体制づくりを行い、効率化運営の推進、企業価値の向上に努めてまいります。

一方、経済活動の正常化に伴い、基幹事業であるスクール事業やフィットネス事業などのスポーツクラブ経営事業の収益力向上が見込まれ、イベントやツーリズム事業などの拡充や、地域・教育分野との連携事業等への広がりも期待され、新たな価値創造による収益確保の可能性が高まっています。

このような中、経営理念『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』に基づいた新たな分野での事業創出と社会課題解決につながるサービスの提供に努め、社会に必要とされるウェルネスカンパニーとなるための基盤を構築することが重要と考えております。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高46,200百万円（当期比6.0%増）、経常利益2,000百万円（当期比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,120百万円（当期比41.1%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,209	7,997
売掛金	1,409	1,570
商品	242	272
貯蔵品	54	51
その他	867	926
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,782	10,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,888	33,085
工具、器具及び備品	5,656	5,857
土地	7,990	8,058
リース資産	6,984	6,970
その他	66	77
減価償却累計額	△32,848	△34,235
有形固定資産合計	20,737	19,813
無形固定資産	451	451
投資その他の資産		
投資有価証券	275	276
繰延税金資産	551	466
敷金及び保証金	10,305	10,112
その他	722	676
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	11,806	11,484
固定資産合計	32,995	31,749
資産合計	44,777	42,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102	108
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,839
リース債務	461	412
未払金	2,015	2,025
未払法人税等	687	252
役員賞与引当金	—	30
賞与引当金	117	424
契約負債	3,225	3,454
その他	1,742	1,416
流動負債合計	10,328	9,963
固定負債		
長期借入金	3,865	2,025
リース債務	4,882	4,489
退職給付に係る負債	124	123
資産除去債務	1,551	1,551
その他	485	509
固定負債合計	10,909	8,700
負債合計	21,237	18,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	19,574	19,807
自己株式	△623	△623
株主資本合計	23,484	23,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	37
為替換算調整勘定	7	137
その他の包括利益累計額合計	44	175
非支配株主持分	11	7
純資産合計	23,540	23,901
負債純資産合計	44,777	42,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,338	43,602
売上原価	35,690	38,572
売上総利益	4,647	5,030
販売費及び一般管理費	3,130	3,179
営業利益	1,517	1,850
営業外収益		
受取利息	7	10
保険配当金	12	15
補助金収入	281	0
受取補償金	1,302	1
その他	96	45
営業外収益合計	1,700	74
営業外費用		
支払利息	615	575
その他	6	2
営業外費用合計	622	578
経常利益	2,595	1,346
特別利益		
関係会社清算益	—	18
資産除去債務戻入益	—	27
特別利益合計	—	46
特別損失		
減損損失	142	134
店舗閉鎖損失	17	8
投資有価証券評価損	11	—
関係会社株式評価損	10	—
特別損失合計	182	143
税金等調整前当期純利益	2,412	1,249
法人税、住民税及び事業税	538	373
法人税等調整額	334	86
法人税等合計	873	459
当期純利益	1,539	790
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,540	793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,539	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	78	129
その他の包括利益合計	84	131
包括利益	1,623	921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,624	924
非支配株主に係る包括利益	△1	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	18,261	△623	22,171
会計方針の変更による 累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,261	2,273	18,224	△623	22,135
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,540		1,540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,349	—	1,349
当期末残高	2,261	2,273	19,574	△623	23,484

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	30	△70	△40	12	22,144
会計方針の変更による 累積的影響額					△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30	△70	△40	12	22,107
当期変動額					
剰余金の配当					△190
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	78	84	△1	83
当期変動額合計	6	78	84	△1	1,433
当期末残高	36	7	44	11	23,540

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	19,574	△623	23,484
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する 当期純利益			793		793
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	233	—	233
当期末残高	2,261	2,273	19,807	△623	23,718

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	36	7	44	11	23,540
当期変動額					
剰余金の配当					△560
親会社株主に帰属する 当期純利益					793
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	129	131	△3	127
当期変動額合計	1	129	131	△3	361
当期末残高	37	137	175	7	23,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412	1,249
減価償却費	1,623	1,527
減損損失	142	134
補助金収入	△281	△0
受取補償金	△1,302	△1
支払利息	615	575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	307
未払金の増減額 (△は減少)	28	9
未収消費税等の増減額 (△は増加)	183	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	653	△296
契約負債の増減額 (△は減少)	161	177
その他	481	△245
小計	4,836	3,437
補助金の受取額	281	0
受取補償金の受取額	1,302	1
利息の支払額	△615	△575
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	398	△799
その他	118	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,322	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427	△508
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△11
敷金及び保証金の回収による収入	89	204
その他	△99	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,999	△1,974
配当金の支払額	△190	△560
その他	△462	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,653	△3,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,205	△1,211
現金及び現金同等物の期首残高	6,003	9,209
現金及び現金同等物の期末残高	9,209	7,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,100.70円	2,133.28円
1株当たり当期純利益	137.52円	70.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,540	793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,540	793
期中平均株式数 (株)	11,200,639	11,200,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。